

平成27年度第5回岐阜県事業評価監視委員会  
議事要旨

1. 日時：平成28年1月27日（水）10：00～12：00

2. 場所：岐阜県庁 6階 6北1会議室

3. 出席委員：岐阜大学 教授 工学部長  
岐阜工業高等専門学校 教授 環境都市工学科  
岐阜大学 教授 総合情報メディアセンター  
岐阜大学 教授 地域科学部  
岐阜県商工会女性部連合会  
美濃商工会議所 会頭  
岐阜県森林組合連合会 代表理事  
岐阜県弁護士会 弁護士  
岐阜県農業協同組合中央会 専務理事  
一般財団法人 岐阜県地域女性団体協議会 理事  
岐阜大学 特任助教  
農業、岐阜県コミュニティ診断士  
会社員

六郷 恵哲  
鈴木 孝男  
篠田 成郎  
三井 栄  
上谷 千津子  
高井 孝市朗  
内木 篤志  
福手 朋子  
松永 政人  
度会 さち子  
大野 沙知子  
服部 昭彦  
前川 利枝

4. 議事要旨署名委員の指名について

委員長が署名委員として上谷委員、篠田委員、鈴木委員を指名。

5. 議事

1) 河川整備計画変更の報告について

①牧田川圏域河川整備計画

2) 再評価実施箇所の説明及び審議について

①河川事業：河川総合開発事業「水無瀬生活貯水池」[県事業]

3) 事後評価実施箇所の説明及び審議について

①河川事業：総合流域防災事業「一級河川 坂本川」[県事業]

②農業農村整備事業：ふるさと農道緊急整備事業「湯けむり下呂地区」[県事業]

③道路事業：道路改築事業「(一) 岩井高山停車場線(山口工区)」[県事業]

④街路事業：街路事業「(都) 国道248号線 多治見バイパス」[県事業]

## 6. 議事要旨

### 1) 河川整備計画変更の報告について

#### ①牧田川圏域河川整備計画

・説明者：河川課 三戸課長

#### 【質 疑】

六郷委員長

整備計画内容についてはわかりましたが、整備のスケジュールはどうなっていますか。

説明者（三戸課長）

整備計画では、各河川の施設整備の具体的なスケジュールについては定めていません。

概ね20年から30年間に、この圏域で行う施設整備を示したものです。

大野委員

スライドP 2の整備計画の策定状況ですが、策定必要数14圏域に対して、策定済みが11圏域、未策定が3圏域とあります。今回の報告は、どちらに分類されるのですか。

説明者（三戸課長）

今回の報告は、既に策定している整備計画についての変更にかかるものです。策定済みの11圏域に含まれます。

松永委員

スライドP 1 2に住民意見の記載がありますが、意見はどのように取り扱っているのですか。

説明者（三戸課長）

いただいた意見は整備計画との関連を検討し、反映しています。維持管理に関する意見は、計画に位置付けています。「川に親しめるように」という意見に対しては、現在、川に親しめる空間づくりのための整備を大垣市周辺で進めているところです。

六郷委員長

今後20年から30年間の整備計画とのことですが、排水機場の整備などは、具体的な整備時期を示した方が、地域住民にとっては安心できると思うのですが。

説明者（三戸課長）

流量配分の見直しなどわずかな変更で容易に実施できるように一般には思われがちですが、実際には、河川の拡幅や掘削など大きな工事が伴い、場合によっては橋梁の架け替えを行う必要もあります。河道改修や排水機場設置にかかる用地を確保するためには、多くの関係者への説明、理解が必要で相当の期間を要します。また、排水機場は、浸水被害の発生する地盤に設置する機会が多いため、土地造成にも時間を要します。よって、現在の段階では、具体的な整備時期を示すことは難しいです。

## 2) 再評価実施箇所の説明及び審議について

### ①河川事業〔事業主体：岐阜県〕

- ・ 審議事業：河川総合開発事業「水無瀬生活貯水池」
- ・ 説明者：河川課 三戸課長

#### 【審議】

松永委員

スライドP 8の過去の渇水状況には、県全体の被害状況が記載してあるのですが、当該地域に限ると被害はどのくらいあったのですか。

説明者（三戸課長）

この可茂地域は、上流の岩屋ダムを水源としていますが、例えば、平成6年の渇水時には158日間、平成13年の渇水時には40日間の取水制限が発生しています。

六郷委員長

本事業区域での渇水被害状況がわかるようにスライドを修正して下さい。

三井委員

加茂という表記と可茂という表記がありますが、この違いは何ですか。

説明者（三戸課長）

ダム建設位置は、加茂郡ですが、本事業区域は、可児市や可児郡も含めた可茂地域となるため、それぞれで使い分けています。

前川委員

今後行うダム事業の検証の結果によっては、ダムによらない対策になることも考えられるのですか。

説明者（三戸課長）

ダム事業の検証は、河川改修であるとか下流側に遊水地を設けるなど、ダムと同等の機能を有したいくつかの代替案とダム案とを、安全性、経済性、継続性などを基準に総合的に評価し、最も有利な案を採用します。

六郷委員長

検証の実施時期は、いつですか。

説明者（三戸課長）

県施工ダムとしては、次は大島ダムの検証を予定しており、水無瀬生活貯水池はその後を予定しています。具体的な時期は未定ですが、各検証には概ね1～2年程度を要します。

#### 【審議結果】

事業主体の対応方針（案）「現在の調査段階を継続」を了承する。

### 3) 事後評価実施箇所の説明及び審議について

#### ①河川事業〔事業主体：岐阜県〕

- ・ 審議事業：総合流域防災事業「一級河川 坂本川」
- ・ 説明者：河川課 三戸課長

#### 【審議】

鈴木委員

今回の整備区間の上流部及び下流部については改修が済んでいるのですか。

説明者（三戸課長）

上流及び下流においては治水安全度を満たしていますので改修の計画はありません。

鈴木委員

それは、必要な河川断面が確保されているということですか。

説明者（三戸課長）

そうです。

福手委員

次第の資料「事後評価実施箇所一覧」の対応方針ですが、3項目について記載してありますが、事後評価とは、どういう位置づけのものですか。

事務局

事後評価は、完了した事業について、その事業効果の発現状況などの確認を行い、必要に応じて適切な改善措置を検討するとともに、評価結果を同種の事業の計画や調査に反映する目的で行っています。評価の視点として、今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性、新規事業へ適用すべき留意点の3項目について対応方針の案を作成し、委員会で審議いただき、対応方針を決定しています。

福手委員

スライドP5の事業効果で昭和58年の洪水に対して、浸水被害の解消とありますが、近年に他の河川で浸水被害が発生しているところもあります。30年以上前に被害が発生した河川よりも優先して対策が必要な河川が他にあると思うのですが。

説明者（三戸課長）

計画としましては、20年に1回程度想定される出水に対して安全な計画としております。出水につきましては、昭和58年以降は、平成元年に時間雨量44mmの雨がこの地域に降りましたが、事業途中であり、浸水被害が発生しております。

六郷委員長

この地域では、平成元年以降は1/20規模という大きな出水がないので、浸水被害が発生していない。今後、この規模の出水があった場合に事業の効果が確認できると思います。

内木委員

利用者のアンケートの中で、水際の植生が繁茂して見苦しいという意見があります。水際植生は重要だと思いますが、その反面、外来種が侵入した場合、環境への悪影響や地元の人の管理が増えます。河床を平らにして植生が生えないようにすることに何か問題ありますか。

説明者（三戸課長）

魚や水生生物にとって生息しやすい環境づくりや人が川に近づきやすいよう河床は平坦としない「多自然川づくり」という手法を取り入れています。市街地など川幅が狭く、洪水が安全に流下できない個所は三面張により河川断面を確保しますが、今回の事業地は、周辺環境からも「多自然川づくり」が可能な箇所であることから取り入れています。

内木委員

三面張りにする必要はありませんが、あえてコストをかけて植生を導入しなくても、所々に大きな石を配置しておけば、時間が経過すると上流から土砂が運搬され、河床も変化し、自然に植生が成立すると思います。

説明者（三戸課長）

今後の川づくりの参考にさせていただきます。

六郷委員長

アンケートの結果で、植生が繁茂することによって、環境が「悪くなった」、「どちらかといえば悪くなった」という指摘を、今後の改善に活かしていただきたく思います。

度会委員

アンケートの実施時期はいつですか。

説明者（三戸課長）

平成27年の7月から9月にかけて、実施しています。

度会委員

環境に関することは時期によるものあると思います。説明資料には、アンケートの実施時期を記載して下さい。

#### 【審議結果】

事業主体の対応方針（案）を了承する。

#### ②農業農村整備事業〔事業主体：岐阜県〕

- ・審議事業：ふるさと農道緊急整備事業「湯けむり下呂地区」
- ・説明者：農地整備課 深谷課長

#### 【審議】

六郷委員長

下呂温泉という観光地の近くにありますが、この農道によって、観光客が増えたという効果もありますか。

説明者（深谷課長）

住民の方にとっては、下呂温泉病院や下呂交流会館までの利便性が向上したと考えております。観光客につきましても、下呂市観光課によると増加傾向にあり、一定の効果があると考えています。

鈴木委員

国道41号線の迂回路としての役割もあるとのことですが、41号線が被災した場合には迂回路として機能しないのでは。

説明者（深谷課長）

国道256号線が被災した場合の迂回路としての機能があります。スライドP7の×印の箇所です。土砂崩れが発生して通行止めになったとき、従来の迂回路は41号線を利用するルートでしたが、農道を利用する新たなルートが確保できたということです。

内木委員

従来の迂回路は、大型バスの通行はできませんが、このルートですと通行が可能になり、有事の際の輸送などに大きな効果があると思います。

上谷委員

昨年、県商工会女性部で下呂に視察に行った際、トマトとか農産物のPRを盛んにされていました。このことは輸送が便利になったことによるものだと思います。

服部委員

スライドP5農産物等の生産量の推移の説明がありましたが、生産額については増え

たのでしょうか。

説明者（深谷課長）

農産物の売上についてのデータになりますが、JA直売所の売上額は、平成6年度の約62百万円程に対し、現在は約48百万円と減ってはいますが、新たにできた「いでゆ朝市」の売上額が約30百万円ありますので、直売所の売上げとしては78百万円程になり、増加しています。

#### 【審議結果】

事業主体の対応方針（案）を了承する。

#### ③道路事業〔事業主体：岐阜県〕

- ・審議事業：道路改築事業「（一）岩井高山停車場線（山口工区）」
- ・説明者：道路建設課 船坂課長

#### 【審議】

六郷委員長

延長1.2kmで事業費が15億円というのは、工事コストとしては高いのですか。

説明者（船坂課長）

事業費は、用地補償費と工事費を含めたもので、道路事業として標準的な路線です。

高井委員

事業費のうち、用地費はどのくらいですか。

説明者（船坂課長）

約4億円です。

前川委員

スライドP6の説明で、農道と連携をとり道路ネットワークを形成したとのことですが、事業が違くと道路の準拠する構造基準が異なると思うのですが、そのあたりについてはどのように対応されたのですか。

説明者（船坂課長）

計画の初期段階に当地域には、農道と県道の計画がありました。そこで関係機関からなる連絡調整会議を設け、施工範囲や構造基準を含め調整を図り、実施しています。

服部委員

この事後評価の住民アンケートは、調査項目がよく整理されていると思います。他の事業課も単に事業に対する満足度調査でなく、スライドP13のように課題が見いだせるような項目を設定して実施して下さい。

事務局

昨年度も事後評価の審議において、アンケートの集計方法について意見がありました件については、年度当初に事業所管課に周知しております。今後も、意見を参考に調査方法を工夫していきます。

六郷委員長

アンケート調査ですが、地域住民や利用者に対して防災、環境、管理等の満足度を把握するために実施されていますが、他の視点も必要と思います。観光客を呼び込んだり、地域産業を活性化させるためにも、県外や商工事業者の方を調査対象に含めるなど広い視点が必要と思います。

説明者（船坂課長）

このアンケート調査は、当該事業の事後評価ということで調査対象を限定して行いました。新たな道路計画については、県の道路整備方針や周辺の道路の在り方、観光業や商工業の方々の意見をお聞きしたうえで、事業を進めていきたいと考えております。

鈴木委員

アンケート調査結果で不満という回答がありますが、具体的な内容はわかりますか。  
説明者（船坂課長）

本工区の整備に対する不満の内容については記載がありませんでしたので把握できておりません。

**【審議結果】**

事業主体の対応方針（案）を了承する。

④街路事業 [事業主体：岐阜県]

- ・ 審議事業：街路事業「（都）国道248号線 多治見バイパス」
- ・ 説明者：都市整備課 種課長

**【審議】**

三井委員

アンケート調査結果については、調査時期を明記してください。また、調査結果グラフの数値の取り扱いで、「約6割」「約7割」と表示していますが、55%も64%も同じ約6割となってしまう、数値が示す意味が同じになってしまいます。構成比は、整数部分の1の位まで表すようにして下さい。

説明者（種課長）

アンケート調査は、平成26年10月、11月に行いました。調査時期の明記と数値の取り扱いについては、次回から改善します。

度会委員

スライドP5の中学生を対象としたワークショップについて、開催主体と内容を教えてください。

説明者（種課長）

多治見市がポケットパーク、インタパークを整備するということで、市が主体となって、中学生を対象にワークショップを開催しました。花壇・モニュメントのレイアウトや整備後の維持管理体制について検討を行いました。

六郷委員長

公共事業への住民参加、協働という取り組みは、いつごろから行われているのですか。

説明者（種課長）

住民参加の取り組みは、約20年前から行っています。

**【審議結果】**

事業主体の対応方針（案）を了承する。